

## I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用した物価高への対応や、防災・減災、国土強靱化など県民の安心・安全の確保に向けた経費を予算化。
- 具体的には、学校給食の食材価格高騰分への助成やLPガス利用者の負担軽減に向けた支援のほか、医療機関、社会福祉施設等の光熱費等への支援を進めるとともに、畜産農家の配合飼料購入費など農林水産業者への支援や、交通・貨物運送事業者の事業継続に向けた経費などを予算化。
- また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応した道路・河川など各種の公共事業費を計上するとともに、中小企業等の販路開拓への助成やTPP対策としての大区画ほ場整備などに要する経費を予算化。

## II 予算規模

(単位:百万円)

	令和5年度 12月現計予算額 A	令和6年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,145,284	1,049,072	38,902	1,087,973	▲5.0%
震災対応分	24,800	18,009		18,009	▲27.4%
特別会計	443,830	451,438		451,438	1.7%
震災対応分	2,911	4,242		4,242	45.7%
準公営企業会計	6,655	2,684		2,684	▲59.7%
震災対応分	97	100		100	3.3%
公営企業会計	38,663	41,782	328	42,110	8.9%
震災対応分	42	28		28	▲33.0%
合計(総会計)	1,634,432	1,544,975	39,230	1,584,205	▲3.1%
震災対応分	27,850	22,379		22,379	▲19.6%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。